

経 済 研 究

第 29 卷 第 3 号

Jul. 1978

Vol. 29 No. 3

ソ連の経済循環図式試論

野 村 良 樹

I. まえがき

小論の目的は、ソ連社会のなかで観察される年周期的経済循環(以下では簡単に「経済循環」という)の現象について、1)従来から各論者により提示されている例示図式と統計資料を吟味、批判するとともに、2)経済循環に含まれる経済的カテゴリーを整理し、3)可及的詳細な経済循環図式を作成すること、である。なお以下の本文および付録のなかでしばしば引用されるソ連中央統計局刊行の公的統計集「ソ連国民経済統計年鑑」(Народное хозяйство СССР. Статистический ежегодник)は、簡単に Narkhoz と記され、該当年次が付記されている。

II. 各種の経済循環図式に対する評価

ソ連経済の巨視的循環機構を数量表示するためにこれまでおこなわれてきたいくつかの重要な試論を検討し、あわせて若干の論評をおこなうこととする。

1. 再生産表式

ソ連経済の物的生産過程に生じている内的連関を示す目的をもってソ連中央統計局がいわゆる「部門連関バランス」の作成を開始してから、今

日までに前後三回にわたり連関バランスが発表されている(1959年表, 1966年表, 1972年表)。そして連関バランスそのものの分析的意義とならんでわれわれの興味をそそる事実、各回とも連関バランスに付帯して、ソ連経済の「2大生産部門別再生産表式」が提示されていることであり、この再生産表式に盛られている内容を同国の経済循環の最も要約的な報告である一応考えることができるのである。再生産表式の数値構成を示せば次のとおりである(第1表)。

上掲の再生産表式から読みとれる数的事実のうち主要なものは、物的生産部門全体、および第I、第II各部門のそれぞれについて、社会的総生産物の価値構成の内容、特に、1)生産的消費率 $c/(c+v+m)$ および付加価値率 $(v+m)/(c+v+m)$ 、2)剰余生産物率 m/v であろう。

1) まず付加価値率(または生産的消費率)の数値を通して再生産表式が示している経済構造の推移の特徴は、ソ連経済の社会的労働生産性の向上である。マルクスが資本制生産過程の発展の必然性について原理的解釈を述べたさいに労働生産性向上の価値論的意味づけを与えたことは周知のとおりであるが、経済体制を異にするソ連の社会主義経済についても労働生産性の本源的規定と経済

第1表 ソ連経済の再生産表式(中央統計局)

部門	構成	実額(現行価格表示, 10 億ルーブル) ⁴⁾				価値構成(%)			
		社会的 総生産物	物的生 産支出	労働報酬	剰余 生産物	社会的 総生産物	物的生 産支出	労働報酬	剰余 生産物
1959 年 ¹⁾									
物的生産部門全体		276.8	140.6	72.3	63.9	100.0	50.8	26.1	23.1
生産手段生産部門		163.3	85.0	48.2	30.1	100.0	52.1	29.5	18.4
消費対象生産部門		113.5	55.6	24.1	33.8	100.0	49.0	21.2	29.8
1966 年 ²⁾									
物的生産部門全体		451.0	245.5	107.8	97.7	100.0	54.4	23.9	21.7
生産手段生産部門		278.0	160.4	68.7	48.9	100.0	57.7	24.7	17.6
消費対象生産部門		173.0	85.1	39.1	48.8	100.0	49.2	22.6	28.2
1972 年 ³⁾									
物的生産部門全体		717.4	403.9	157.8	155.7	100.0	56.3	22.0	21.7
生産手段生産部門		453.4	269.8	100.7	82.9	100.0	59.5	22.2	18.3
消費対象生産部門		264.0	134.1	57.3	72.6	100.0	50.8	21.7	27.5

出所] 1) М. Р. Эйдельман, Межотраслевой баланс общественного продукта(теория и практика его составления), М., 1966, стр. 275. 同一の価値構成は Народное хозяйство СССР в 1960 г. Статистический ежегодник, М., 1961, стр. 144, に記載されているが, Эйджериマンのあげた社会的総生産物総額(現行価格表示)は, Narkhoz および他論者の用いた数字と若干異なっている。

2) Народное хозяйство СССР в 1967 г. Статистический ежегодник, М., 1968, стр. 112. ただし価値構成のみが発表されている。

3) Народное хозяйство СССР в 1973 г. Статистический ежегодник, М., 1974, стр. 116. ただし価値構成のみが発表されている。

4) 1959 年の実額はエイジェリマンの上掲書による。1966, 1972 両年の実額は, ベトロフが示した両年の社会的総生産物にしめる生産手段生産部門総額の構成比(61.6, 63.2 各%)を根拠として, 筆者が推計した(А. И. Петров, Курс экономической статистики, 4-е издание, М., 1967, стр. 557 и 5-е издание, М., 1975, стр. 536)。ソローキンもまた, 1959, 1966, 1970 各年の実額を示しているが, 1959 年表式についてはエイジェリマンの数字と一致するものの 1966 年表式では筆者の推計値と若干異なっている。また 1970 年の実額はソローキン独自のものである。ただし各年の数字の推計根拠は述べられていない(Г. М. Сорокин, Проблемы воспроизводства и планирования социалистической экономики, М., 1976, стр. 93)。

成長に対する生産性の寄与の必然性は妥当するのである。1960 年代にみられるソ連経済の労働生産性の向上テンポを再生産表式が示す事実から要約すれば, それは生産的消費率の上昇ないし過去労働の割合増加(50.8→54.4→56.3%)と付加価値率の低下ないし生労働の割合低落(49.2→45.6→43.7%)の事実によりあらわされているが, この関係の推移は別様な資料で裏打ちされている。すなわち, 1961—70 年の期間にソ連の物的生産分野の就業者 1 人当り社会的総生産物(対比価格表示)は 1.72 倍に, そして同分野就業者 1 人当り生産国民所得(対比価格表示)は 1.76 倍に, それぞれ増加しているのである¹⁾。

1) 社会的総生産物/就業者の比率は, Narkhoz 70, стр. 57, および野村良樹『社会主義経済の構造』1975, 70—71 ページから, また生産国民所得/就業者

2) 次に再生産表式は表記各年次について剰余生産物率の相対的安定(時間的微増)を示している(89→91→99%)。しかし再生産表式のなかで示された剰余生産物率の数値については異論が存在することに注意されねばならない。再生産表式を作成した中央統計局が各カテゴリーの推計手続についてなんら具体的に言及していないため, われわれは異論の成立の根拠について一定の判断をおこなうことには慎重ならざるをえないのだが, 例えばソローキンは, 必要生産物と剰余生産物の統計的定義の厳密化を要求し, 独自の推計による剰余生産物率を示している。それによると, 剰余生産物率の時系列は次のとおりである(単位は 10 億ルーブル)²⁾。

の比率は, Narkhoz 70, стр. 63, および野村, 前掲書, 70—71 ページからそれぞれ計算した。

第2表 1959年ソ連経済拡大再生産バランス(ダダヤン)¹⁾

(現行価格, 10 億ルーブル)

源泉 \ 使途		物的生産支出					財政・信用手段による社会的資金の形成	不生産的分野の労働報酬、年金、扶等助料	最終生産物					総額
		第Ⅰ部門			第Ⅱ部門 (消費対象、 他の生産物)	合計			生産的固定 フ・ォ・ン ドの補填 と蓄積	最終消費	輸出	その他の 需要	合計	
		労働 手段	労働 対象	小計										
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
国内生産	生産手段 (1)	11.8	73.2	85.0	64.3	149.3	—	—	21.9	—	4.0	—	25.9	175.2
	消費対象、 その他の生産物 (2)	—	—	—	—	—	—	—	—	90.9	0.9	28.5	120.3	120.3
	合計 (3)	11.8	73.2	85.0	64.3	149.3	—	—	21.9	90.9	4.9	28.5	146.2	295.5
輸 入	生産手段 ²⁾ (4)	0.1	0.9	1.0	1.1	2.1	—3.0	—	0.9	—	—	—	0.9	0
	消費対象、 その他の生産 物 ²⁾ (5)	—	—	—	—	—	—2.5	—	—	1.6	—	0.9	2.5	0
	合計 ²⁾ (6)	0.1	0.9	1.0	1.1	2.1	—5.5	—	0.9	1.6	—	0.9	3.4	0
粗 付 加 価 値	減価償却 (7)	0.7	6.0	6.7	2.4	9.1	—9.1	—	—	—	—	—	—	0
	労働報酬 (8)	7.3	39.5	46.8	23.9	70.7	—8.3	25.6	—	—88.0	—	—	—88.0	0
	社会的純所得 (9)	3.4	32.3	35.7	28.6	64.3	—64.3	—	—	—	—	—	—	0
財政・信用手段に より形成された社 会的資金の配分 ²⁾ (10)		—	—	—	—	—	—	—25.6	—22.8	—4.5	—4.9	—29.4	—61.6	—87.2
総額 ²⁾ (11)		23.3	151.9	175.2	120.3	295.5	—87.2	0	0	0	0	0	0	208.3

出所] В. С. Дадаян, Пути совершенствования схемы баланса народного хозяйства, «Известия АН СССР. Серия экономическая», No 5, 1972, стр. 19.

注) 1) この表は В. С. Дадаян, Экономические расчеты по модели расширенного воспроизводства, М., 1963, から抽出したものと推察される。上記著書の邦訳(宮鍋・望月訳)『計画経済と再生産モデル』新評論, 1971 年に付された「解説」には、本表より一層詳細なバランス表が復元されているが(172—173 ページ), 本稿の数字とは若干異なっている。

2) 原表にはいくつかの行(および列)に数多くの誤まりが含まれているので, 第2表を作成するにあたり, ダダヤン論文の他部分を参照して筆者により補正がおこなわれた。特に「社会的資金」の形成と配分にかんする行と列の数字の変更に注意されたい。

年次	1950	1955	1960	1965	1970
必要生産物(A)	38.2	48.2	67.2	84.9	114.6
剰余生産物(B)	38.5	51.0	71.8	97.2	154.2
剰余生産物率(B/A)	101%	106	107	115	134.5

ソローキンが計算した各年の剰余生産物率は近接年次の再生産表式のそれより段階的に大きくなっていることが特徴であるが, しかしソローキン自身もまたその推計方法について多くを語らないので, ここでは問題状況の指摘だけですまざるをえないのである。

再生産表式のなかで示された剰余生産物率はソ連社会でおこなわれている所得分配の最も抽象的

な数字であることに注意されねばならない。ただしその比率は国民所得の第1次分配関係だけを, しかも最も概括的なカテゴリー別に表示しているにすぎぬから, 第1次分配に続く各種の再分配過程を経て形成される社会の最終所得とその支出形態についてはまったく一般的な示唆が与えられるにとどまり, 拡大再生産の大釣合の関係 $I(v+m) > IIc$ から辛うじて消費・蓄積関係の概括的な数量表現を知りうるのみである。

2. ダダヤンの拡大再生産バランス

ダダヤン図式は1959年の経済循環を再生産表式より格段と克明に記述している点で注目に値する。この図式の特徴は部門連関バランスを基調としつつも, 図式内に国民所得の再分配過程を内挿しており, その設計思想の根本に経済循環の実物

2) Ноткин, А. И. (ред.), Социалистическое накопление. Вопросы теории и планирования, М., 1973, стр. 66—67. ソローキンの推計方法は, 上記の著書に収録されている論文を含む彼自身の著書のなかでやや詳しく述べられている(第1表参照)。

面と資金面との対応を明快に表示する意図がおかれているのである。ダダヤン図式は次のとおりである(第2表)。

ダダヤン図式を具体的にみれば、Narkhozあるいは各分野別に公表される統計集(例えば「外国貿易統計集」)では欠落しているいくつかの数的事実が記載されていることに気付くのであり、その主要点は次のとおりである。1)国内生産の財貨種類別に中間消費と最終消費の区別がおこなわれている。この点は従来統一的な基準で発表されたことはなく、中間消費と最終消費は別個の統計として発表されていた。2)輸出・輸入の財貨種類が大略識別できること。この点は既発表の貿易統計では現物表示による記載のため経済的カテゴリー別に総括することが困難であった欠陥が分析目的上補正されている。3)国民所得再分配のプロフィールが明示されていること。この図式では第10行と第6列で示された財政・信用手段による「社会的資金」の形成と配分の項目がこれに該当する。すなわち、社会主義経済制度の特徴である生産企業および貿易の社会化に伴い、利潤の財政による吸収分を原資の大半(80.0%)とし、残余を生産企業の減価償却基金(10.5%)と全分野の労働報酬に課される若干の租税公課(9.5%)に求めた再分配用社会的資金(物的国民所得に対する割合は64.6%におよぶ)が、不生産的分野の労働報酬と国家財政からの移転を含む対人的再分配(29.4%)、および最終生産物購入の一部分(70.6%)に充当される機構が、ここで始めて統計的に明らかにされたのである。

しかしダダヤン図式の資料的根拠が示されぬことからその図式によって記述される内容の信頼性について一定の制約が生じることもまた否定できない。1959年部門連関バランスの要約表は、他の論者たち(例えば、エフィモフ=ベリ、エイジェリマン、ベルキン、等)により示されているが³⁾、

3) 1959年連関表の研究を中心とした文献は多数にのぼるが、ソ連およびアメリカで詳細な文献目録が作成されている。次のものを参照せよ。Математико-экономические методы и модели. Библиографический указатель, Л., 1968; Межотраслевые исследования (Сборник статей), М., 1974; Trembl, V. G.,

1959年再生産表式補填関係明細表(エイジェリマン)

(10億ルーブル)

項目 部門別	国民所得 総額	消費・蓄積関係		
		消費ファンド		蓄積 ファンド
		物的生産分野の労働報酬を源泉とする部分	剰余生産物を源泉とする部分	
国民経済全体	136.2	72.3	28.3	35.6
第I部門	78.3	48.2	7.4	22.7
第II部門	57.9	24.1	20.9	12.9

出所) M. P. Эйдельман, там же, стр. 280(第1表参照)。

注) 岡松「ソ連経済の再生産構造」『経済研究』第19巻第3号, 1968年7月, 254ページ, において, この統計表の解釈が示されている。

実物循環の側面にかんする数字の不一致が多少ともあり、事実上真値を確定することは不可能である。さらに資金循環の側面についてダダヤン図式との対応をチェックできる統計表は、われわれの知るかぎりエイジェリマンによる再生産表式各項目の補填関係明細表だけである⁴⁾。次にそれをあげよう(以下、明示なき限り貨幣单位名称は10億ルーブルである)。

エイジェリマンの補填関係明細表はダダヤンの拡大再生産バランスにくらべてかなり概括的であるが、両図式の対応関係を一応類推することができる。そのなかで特に背離のいちじるしい項目は次のとおりである。1)不生産的分野の労働報酬、年金、等再分配所得を源泉として消費ファンドを構成する部分が、ダダヤンでは25.6(このうちから社会的資金へ納入される部分は考慮外におく)であるのにたいし、エイジェリマンでは20.9と推計されている。2)ダダヤン図式では最終消費とその他の需要(不生産的固定ファンドの補填と蓄積、消費対象・リザーブの増加、等)を合算した「消費ファンド」総額に相当するものが121.9(輸入を含む)のに対し、エイジェリマンのそれは100.6(輸入関係不明)である。ただしエイジェリマンは商業・その他流通組織の手持消費対象増加、不生産的固定ファンド増の合計12.9を「蓄積ファンド」に算入しているので、この項目の概念調整をおこなえば、エイジェリマンとダダヤン両表

Input-Output Analysis and the Soviet Economy. An Annotated Bibliography, New York, 1975.

4) Эйдельман, М. Р., там же, стр. 277—280.

における消費ファンド数値の符合度は比較的良好となる。

このように等しく 1959 年部門連関バランスに基礎をおく 2 つの分析数値をみても、その対応関

係を完全に指定することはできず、しかも数値間のくいちがいが多くみうけられ、したがって集計量の利用可能性について疑念がもたれるのである。

第 3 表 1959, 1966, 1972 年ソ連拡大再生産マトリクス(ペトロフの原資料による)(現行価格表示, 10億ルーブル)

(上段数字: 1959, 中段: 1966, 下段: 1972 各年)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
物的生産	社会的総生産物の生産とその用途 1		140.6 245.5 404.0				95.2 145.5 217.0	2.1 4.5 8.0			13.7 19.0 35.0	9.1 11.0 20.0	12.8 24.0 30.0	3.0 2.0 3.0		0.3 1.0 0.0	276.8 452.5 717.0
	物的生産分野の活動 2		276.8 452.5 717.0														276.8 452.5 717.0
国民所得と第一次分配	生産国民所得 3		136.2 207.0 313.0														136.2 207.0 313.0
	必要生産物 4			72.3 107.5 158.0													72.3 107.5 158.0
	剰余生産物 5			63.9 98.0 156.0													63.9 98.0 156.0
財貨消費	消費形態	個人的消費財貨購入 6					95.2 145.5 217.0										95.2 145.5 217.0
		社会的消費財貨購入 7					2.1 4.5 8.0										2.1 4.5 8.0
	消費ファンドの形成 8				72.3 107.5 158.0				25.0 41.0 70.0								97.3 148.5 228.0
国民所得の再分配 9					63.9 98.0 156.0												63.9 98.0 156.0
蓄積と損失補填	蓄積形態	生産的固定ファンド増加 10												13.7 19.0 35.0			13.7 19.0 35.0
		不生産的固定ファンド増加 11												9.1 11.0 20.0			9.1 11.0 20.0
		物的流動ファンド増加 12												12.8 24.0 30.0			12.8 24.0 30.0
	損失補填 13									3.0 2.0 3.0							3.0 2.0 3.0
	蓄積ファンドの形成 14									35.6 54.0 85.0							35.6 54.0 85.0
対外取引 15										0.3 1.0 0.0							0.3 1.0 0.0
総 額 16			276.8 452.5 717.0	276.8 452.5 717.0	136.2 205.5 314.0	72.3 107.5 158.0	63.9 98.0 156.0	95.2 145.5 217.0	2.1 4.5 8.0	97.3 150.0 225.0	63.9 98.0 158.0	13.7 19.0 35.0	9.1 11.0 20.0	12.8 24.0 30.0	3.0 2.0 3.0	35.6 54.0 85.0	0.3 1.0 0.0

出所) А.И.Петров, Курс экономической статистики, 4-е издание, М., 1967, стр.557—558 и 5-е издание, М., 1975, стр.536—537 に掲げられた数字資料「ソ連国民経済バランスの最重要総括指標」に基づき、筆者が作成した。

3. ペトロフの経済循環マトリクス

ペトロフは1959, 1965, 1966, 1972各年について「ソ連国民経済バランスの最重要総括指標」を公的統計集から蒐集したりもしくは独自に推計して一覧表にまとめている。本稿では1965年にかんする諸数字を省略し、かつ経済循環の記述に直接関与する指標を選択した後、それを取引マトリクスの形式を用いて記載することとした(第3表)。

ペトロフが提示した資料から作成されたマトリクスは、国際統計機関(国連統計局、コメコン統計委員会、等)が近年開発を終えた経済循環の新記載方式と方法論(新SNA, MPS)に類似しており、視覚的にみても循環の論理連鎖を簡単に辿ることができる長所をもっている⁵⁾。しかしペトロフのマトリクスにみられる最大の方法論的欠陥は国民所得の再分配過程の数量表示が欠落していることである。つまりペトロフのマトリクスは、再生産表式にみられるような経済の最終需要の欠落はおぎなわれてマトリクス内の特定行・列で表示されているが、他方ダダヤン図式で示されたような社会的資金の形成と配分による再分配過程の記述は示唆的に述べられているにとどまっているのである。それとともに、ペトロフのマトリクスを構成する集計量を吟味すれば、数値の選択と推計についてかなりの不整合がみられることを指摘しておかなければならない。その問題についての詳細な説明は、この小論の付録1を参照されたい。

III. ソ連の経済循環図式試論(1970年の例示)

前節で考察した各種の経済循環図式は、それぞれの特徴と制約をあわせ持つものであった。特に指摘されるべき点は、経済循環の論理的始点と終点に位置する集計量、つまり社会的総生産物および国民所得の産業別源泉と最終使途、についての統計数字は比較的詳細に提示されているが、経済

循環の連鎖を構成するいくつかの中間リングに相当する国民所得の第1次分配ならびに再分配の機構についての具体的・統計的記述は、Narkhozを中心とする公的統計資料のなかではついぞ系統的におこなわれることはなかった。したがって従来この機構の解明に、わが国を含め何人もの研究者が着手したことは文献上明らかな事実であるが、それらは必ずしも成功したとはいいがたいのである⁶⁾。

ソ連経済の龐大かつ複雑な機構のなかで最も体制的特徴をあらわに持つ装置のひとつが、社会主義的所有関係を基礎として成立する生産ならびに分配の諸関係を政策および行政的に反映させる分配ならびに再分配機構であることはいうを待たないが、本来ならば現有する軍事的能力よりもなお一層優れて体制的優越を誇示してしかるべきこの経済的過程の全貌が、他のマクロ的過程のそれに比し著しく概括的な表現として与えられるにとどまっていることは、いささか奇妙なパラドクスであるといわなければならない。この点の解明を一段と進めることがここでの主目的であるが、その方法論は唐突なものではなく、経済循環の論理連鎖の各環に相当する集計量について複数の統計的事実資料の符合度を中心に進められている。したがって事実資料に複数性が存在しない場合、あるいは複数事実の符合度が弱いもしくは明らかにある種の事実資料に説得力がみいだされない場合には、当該現象の真偽判定は保留されることとなっている。なおここでの例示は1970年に限定した考察である。

1. 社会的総生産物および生産国民所得

ソ連経済の物質的生産過程の年間成果は社会的総生産物の規模により示されており、よく知られているように西側諸国の対応物である「国民総生

5) 新SNAとMPSマトリクスと集計量の概念調整の方法論と結果は次の文献に詳しい。Comparisons of the System of National Accounts and the System of Balances of the National Economy. Part One: Conceptual Relationships, Statistical Office of the United Nations, Studies in Methods, Series F, No. 20, 1977.

6) 一連の研究のなかで故岡稔「ソ連経済の再生産構造」『経済研究』第19巻第3号、1968年7月、が傑出した労作である。岡は1959年のソ連経済循環をペトロフのマトリクスと類似の方法で数量記述をおこなった。しかも循環機構のなかに国家財政を通じた再分配の態様が示されている点は極めてユニークである。しかし国民所得再分配の他の重要な要素であるサービス取引には触れられていない。

産」とくらべて若干の概念上および集計技術上の相違をもっている。しかしいまこの点の論議には立入らぬこととして、ここでは社会的総生産物と生産国民所得にかんする諸統計数字の符合度をみてその客観性についての判断を示したい。

これらの集計量については総額ならびに産業別源泉(産業大分類別)の統計は Narkhoz に連年掲載されており、1970 年現行価格表示での社会的総生産物総額は 643.0、生産国民所得総額は 289.6、となっている(Narkhoz 70, ctp. 60, 534. 貨幣単位は 10 億ルーブルであり、以下では単位名称省略)。

他方、ソローキンは同年について次のような「再生産表式」を作成している(第 4 表)。

第 4 表 ソ連の社会的生産物の価値構成(ソローキン, 1970)
(現行価格表示, 10 億ルーブル)

	<i>c</i>	<i>v</i>	<i>m</i>	総額
物的生産分野全体	349.0	154.0	140.0	643.0
第 I 部門	217.0	95.0	68.0	380.0
第 II 部門	132.0	59.0	72.0	263.0

出所] 第 1 表と同じ。

注) ソローキンによる数字の作成根拠は明らかにされていない。

ソローキンが作成した「再生産表式」の定義によれば、社会的総生産物総額 $\sum(c+v+m)$ は 643.0 であり、この数字は Narkhoz 70 のそれと一致する。しかしながら生産国民所得 $\sum(v+m)$ は 294.0 となっており、Narkhoz 70 の数字とややくいちがっている。しかしこの差は 1.5% 程度のものであるから符合度についてさきに示した基準からみて問題はまず生じないであろう。

2. 国民所得の第 1 次分配

物的生産分野で創出された付加価値の総額を指す生産国民所得の、同分野内での分配分の態様を示す国民所得の第 1 次分配にかんする統計は、前節第 1 表から第 3 表で表示したように、特定の年については「必要生産物」および「剰余生産物」の両カテゴリー別に公式に発表されているが、他年(1970 年を含む)については、第 1 次所得の個々の要素が他との脈絡を持たぬまま、あるいは間接的な数値表現をもって Narkhoz のなかに撒きちらされているにとどまっている。そのため第 1 次分配の状況を復元することはかなりの困難と繁

雑さを伴う作業を要することになる。しかも第 1 次分配に関与するカテゴリーの統計的定義について各論者の考え方がかなり異なる点に加わり、慎重な調整が要請されるのである。

ソ連の国民所得の第 1 次分配の態様を、ここではポバヂュクによる試論の吟味を通じて解明することとしたい⁷⁾。ポバヂュクが試算した国民所得の第 1 次分配にかんする統計表は付録 2 (第 7 表)に掲げられているが、ここではポバヂュク試算を吟味したうえで筆者が別途に推計した統計表を掲げる(第 5 表)。

第 5 表 1970 年ソ連国民所得の第 1 次分配(筆者推計)

(現行価格表示, 10 億ルーブル)

項 目	金 額		ポバヂュク 試算との比 較(筆者推 計基準)
	筆者推計額お よび構成比		
I. 住民の第1次所得	130.7	47.0	106.7
1. 物的生産分野の労働報酬	113.9	41.0	100.0
1.1 国営企業・協組企 業〔コルホーズを除 く〕	99.5	35.8	99.4
1.2 コルホーズ	14.4	5.2	104.2
2. 住民の個人副業経営所得	16.8	6.0	152.4
2.1 労働者・事務員家計	5.2	1.9	223.1
ソフホーズ員以 外の家計	2.3	—	—
ソフホーズ員家 計	2.9	—	—
2.2 コルホーズ員家計	11.6	4.1	120.7
II. 国家と社会主義企業の第1 次所得	147.3	53.0	100.8
3. 物的生産分野の企業利潤 〔フォンド使用料, 固定的 (地代)支払を除く〕	65.5	23.5	99.4
4. 取引税	49.4	17.7	100.0
5. フォンド使用料	11.7	4.2	117.1
6. 固定的(地代)支払	2.8	1.0	92.9
7. 企業の社会保険フォンド 掛金〔コルホーズを含む〕	6.9	2.5	100.0
8. コルホーズ純所得	8.1	3.0	96.3
9. その他の蓄積	2.9	1.1	100.0
総 額	278.0	100.0	—

注) 筆者の推計方法については付録 2 を参照せよ。

筆者によるソ連の国民所得第 1 次分配のカテゴリー分類はポバヂュク試算のそれと同一であるが、個々の項目の推計方法は異なっており、したがっ

7) Попадюк, К. Н., Финансы и кредит в распределении национального дохода, М., 1973, стр. 68—74.

て両推計値間にかなりのくいちがいが存在する。

まず分配国民所得総額について検討すれば、さきにみたごとく、Narkhozに掲載された生産国民所得にかんする数字 289.6 と筆者推計 278.0 との差は 116 億ルーブルにたっし、前者を基準とした不突合率は約 4% である。これに対しポパヂュク試算の不突合率は 0.5% を越えない良好な結果を示している。しかしポパヂュクによる住民の個人副業経営所得の試算には大きな疑問が生じるので(これについての詳細は付録 2 をみよ)、単に生産国民所得と分配国民所得の総額の近似的一致の度あいだけをみて推計結果の質を判定することはできないのである。

次に第 1 次分配関係にみられる大釣合である労働報酬に対する社会化所得(国家・企業第 1 次所得)の割合をみると、筆者推計による $v:m$ 比は 112.7% であるが、ポパヂュク試算による $v:m$ 比は 106.4% となっている。さきにみたソローキンの再生産表式では $v:m$ 比は 90.9% であったから 3 者の $v:m$ 比は推計方法の違いを反映してかなりの程度のひらきを示すこととなった。したがってソ連の剰余生産物率の統計的利用には今後なお慎重な取扱いがなされるべきであろう。

最後に筆者推計とポパヂュク試算との間で最も顕著な推計値のくいちがいを示す項目は、さきに触れたように、住民の個人副業経営所得であり、ポパヂュク試算では実にその種所得がコルホーズ員家計については労働報酬に匹敵するほどの巨額に達しており、労働者・事務員世帯については労働報酬の 12% 程度に及ぶと推計されている。この推計は筆者が採用した傍証資料による推計値と比較して、前者は 20% 大きく、また後者は 2.2 倍にも達する大幅な不突合をみせているが、ポパヂュク試算が過大評価をおこなっていると筆者には考えられるのである。

3. 国民所得の再分配および最終所得の形成

国民所得の第 1 次分配により形成される物的分野の労働者・事務員、コルホーズ農民の労働報酬、および生産企業・国家の第 1 次所得の一部が、国家財政・信用制度、およびサービス取引を中心とした再分配機構により吸収、再配分されて、

終局的にはソ連社会の最終所得の形成にいたる過程を統計的に実証することは、主要な資料が欠除していたり関連項目が分離できぬような状態で発表されている場合が多いため、十分なかたちでおこなうことはできない。ただわずかに前節で述べたダダヤンの拡大再生産バランスにおける推計が単年度(1959 年)にかんする再分配と物的最終需要のプロフィールを示しているにすぎない。しかしながら、社会主義社会における所得分配の一大原則、すなわち住民と不生産的分野の収入源泉の全部またはその一部が、いわゆる「再分配差額」の形態をとって物的生産企業の剰余生産物を原資として形成される状態を、統計的に摘出することは不可能ではない。以下 1970 年について再分配差額を中心とした第 1 次所得と最終所得(物的最終需要への資金調達状況)の関係を示そう(第 6 表)。

第 6 表を概観することによりソ連社会で生起している経済循環の物的側面について一応の連鎖を辿ることができる。この継起過程のなかで最も特徴的な事項は、物的生産企業セクターによる他セクターの維持、扶養の状況であろう。例えば、不生産的分野の最終分配額 47.8 の全額(100%)と住民の最終所得 178.0 のうち約 4 分の 1 に当る 47.3 は、物的生産企業で創出された剰余生産物により維持され、また発展のための物質的基礎を与えられることとなっているのである。

このような所得分配総過程にかんする統計的記述はどの程度の真実性をもちうるであろうか。しかしこの種の資料チェック(符合度の確認)をおこなう他の適当な統計資料をみいだすことは今のところできない。ただしポパヂュクが計算した、国家財政経由に限定されたセクター別の再分配差額の数字によると、1970 年について物的生産分野の再分配差額は財政への納入額 122.4 から財政よりの受取額〔物的分野の資金調達、公債利子・預金利子・国家保険からの支払〕78.8 を差引いた(一)43.6 となっており、また住民の再分配差額は財政よりの受取額〔公債利子・預金利子・国家保険からの支出、社会的・文化的措置および不生産的分野維持用の収入〕71.3 から財政への納入額

第6表 1970年ソ連の所得分配総過程

(単位: 現行価格表示, 10 億ルーブル)

	生産			第1次分配		再分配	最終分配(使途別編成)				
	社会的 総生産物 (1)	生産的 支出 (2)	生産国民 所得 (3)	住民 (4)	企業・ 国家 (5)	再分配 差額 (6)	総額 (7)	生産的 消費 (8)	不生産 的消費 (9)	蓄積 (10)	損失補填, 純輸出, 等(11)
物的生産分野	643.0	353.4	289.6	—	147.3	(-)83.8	417.2	353.4	—	59.4	4.4
鉱工業	409.0	260.7	148.3	—	...	...	...	260.7	—	...	...
建設業	67.0	37.2	29.8	—	...	...	...	37.2	—	...	...
農業	104.0	40.9	63.1	—	...	...	...	40.9	—	...	...
運輸・通信・流通産業	63.0	14.6	48.4	—	...	...	...	14.6	—	...	...
不生産的分野	—	—	—	—	—	(+)47.8	47.8	—	23.3	24.5	...
住民向けサービス部門	—	—	—	—	—	...	...	—	16.5	...	...
科学・行政部門	—	—	—	—	—	...	...	—	6.8	...	...
住民	—	—	—	130.7	—	(+)47.3	178.0	—	178.0	...	...
労働報酬	—	—	—	113.9	—	...	...	—	...	...	...
個人副業経営所得	—	—	—	16.8	—	...	...	—	...	...	...
不突合	—	—	—	—	—	11.3	—	—	—	—	—
総額	643.0	353.4	289.6	130.7	147.3	0	643.0	353.4	201.3	83.9	4.4

出所] Narkhoz 70, стр. 60, 535. 野村, 前掲書, 120—121, 135, 140 ページ。本論文第5表。

注) 1) 表中の(-)印は該当数字が存在しない。(…)印は統計数字不詳もしくは微少値をさす。

2) 再分配差額の算定方法: 物的生産分野は(5)-(10)+(11), 不生産的分野は(9)+(10), 住民は(9)-(4)として計算。なお各セクターの再分配差額に付した(+)記号は再分配収入が同支出を上廻り, (-)記号は再分配支出が同収入を上廻ることを意味する。

3) 1959, 1965 各年についての数字は, 尾上久雄編, 経済体制論, 有斐閣双書, に収録されている筆者自身の推計をみよ(210—211 ページ)。

4) 「蓄積」の項目に含まれる「物的流動手段およびリザーブ増加」は物的生産分野と不生産的分野とに 0.8:0.2 の割合で配分した。

5) 「損失補填, 純輸出, 等」は生産国民所得と消費・蓄積合計額との差額である。

15.1 を差引いた(+)56.2 である⁸⁾。いうまでもなく筆者の定義による再分配差額は, 単に国家財政・信用機構のみならずサービス取引をもインプリシットに含む広義のものであるから, ポパヂュクが試算した再分配差額と直接対比することはできないが, 物的生産分野にかんする再分配差額は比較的良好な対応を示していることが類推できる。しかし住民が受取る再分配差額については, ポパヂュク試算値 56.2 と筆者推計値 47.3 の差の解釈は, 偶然的な誤差による以外に資料の性質にかかわる重大な問題が含まれていることが予想され, 別途に真相の究明に立向わなければならないであろう。

(大阪市立大学商学部)

付録 1. ペトロフによるソ連拡大再生産マトリクスの検討(第3表)

ペトロフが記述した「国民経済バランスの最重要総括

指標」は, そのなかに含まれている数字の大部分が Narkhoz を中心とした既発表の公式統計集から引用されたもので, ごく一部がペトロフ自身の推計によってえられた数字であると推察できる。したがって以下「総括指標」の資料根拠の妥当性についてやや詳しく吟味することとしたい。なお付録1全体を通じて貨幣単位は特に断わるもののほか 10 億ルーブルである。

第1行 1959年: 社会的総生産物総額(第16列)および物的中間支出(第2列)の数字はエイジェリマンが挙げたものと同一であるが(第1表参照), 他方別様に Narkhoz に掲載されている社会的総生産物総額(296.2)から生産国民所得(136.2)を控除することにより間接的に推計される物的中間支出(160.0)の額とは多少ともくいちがっている(野村, 前掲書, 130—131 ページ)。第6, 7, 10, 11, 12 各列の数字は Narkhoz と同一である(野村, 前掲書, 140 ページ)。第13列と第15列はペトロフの記述では合算されたままであり, 生産国民所得(136.2) マイナス支出国民所得(132.8)のやり方で推計されている。しかし他方ペトロフは輸出(4.9)と輸入(4.6)を別途に示しているので, 筆者はまず純輸出(0.3)の額を求め, そのあと上記の合算数字から純輸出額を分離した残差を損失補填(3.0)とみなすこととした。

8) Попадюк, К. Н., там же, стр. 122. ただしポパヂュクは財政経由の再分配差額について各セクターの実額を示していないため, 実額数字は筆者が推計したものである。

1966年: Narkhoz 67によれば社会的総生産物総額(451.0), 中間支出(245.5), 生産国民所得(205.5)と表示されているが(第1表参照), 筆者は後に述べる理由から社会的総生産物総額を452.5に訂正した(第3—5行の説明をみよ)。第6, 7, 10, 11, 12各列の数字はNarkhozとほぼ同一である(野村, 前掲書, 140ページ)。第13, 15両列の数値の推計方法は1959年についてのやり方と同じである。

1972年: Narkhoz 72によれば社会的総生産物(717.0), 中間支出(403.8), 生産国民所得(313.2)と表示されており, ペトロフの数字はこれとほぼ一致している。第6, 7, 10, 11, 12各列の数字も同様である。第13, 15両列の数値の推計方法は1959年と同一である。

第2行 各年の社会的総生産物総額の数字根拠は第1行で述べたとおりである。

第3行 各年の生産国民所得の数字はNarkhozに掲載された数字とまったくまたはほぼ一致している(第1行参照)。

第4行および第5行 ペトロフは各年の分配国民所得(国民所得の第1次分配結果)の総額を, Narkhozに示された「再生産表式」の分類項目である「必要生産物」, 「剰余生産物」の合計として推計している(ただしわずかなくいちがいが見られる)。分配国民所得の構成要素は上に述べた分類以外ではNarkhozに公然と掲載されることはなかった。しかも, ペトロフが引用した数字は必ずしも他論者の採用するところとなっていないのである。加えてペトロフが挙げた数字では生産国民所得と分配国民所得の等価性が満たされておらず, 各年の両者のくいちがいは生産国民所得を基準とした絶対差で0, +1.5, -2.0となっている。このギャップが統計上の不突合による可能性は極めて大きい, その点をペトロフは明記していない。筆者はペトロフによる経済循環の数値表現に整合性をもたせるため, 両行では分配国民所得の数字を用いることとした。そのため第3行と第3列の総額は, 1959年を除き, 一致しない。

第6行および第7行 個人的消費財購入(第6行)の定義は, ペトロフによれば, 住民の自律的な消費財購入のほかに「住民に奉仕する不生産的分野の施設による財貨購入」(日常サービス, 住宅経営, 保健衛生, 教育, スポーツ, 芸術・文化, 等)を含んでおり, したがっていわゆる社会的消費の大部分がここに合算されている。ペトロフが引用した数字はNarkhozのそれとほとんど一致している。他方, 社会的消費財購入(第7行)は, 社会的消費のうち個人的消費財購入以外の残余部分であっ

て「社会的共同需要充足部門の施設の財貨購入」(科学研究, 行政, 等)を意味するが, 防衛支出がこのなかにどの程度包含されているかは判然としない。

第8行, 第9行, および第14行 経済循環のなかで生じる「消費ファンド形成」(第8行)と「蓄積ファンド形成」(第14行)とは, ペトロフの構想では「国民所得の再分配」機構(第9行)と密接な関連をもっている, ここではまとめて検討しておきたい。そしてこの機構の論理と統計数字の具体的吟味を第3表に挙げた1972年の例示についておこなうことにする。ただし()内の数字はNarkhoz 72から引証されている。

1) 消費ファンドの形成 ペトロフによれば消費ファンドは次の2経路により形成される。a) 必要生産物の全額158.0(157.8), b) 剰余生産物総額156.0(155.7)のうち国民所得の再分配機構を通じて住民および不生産的分野全体に帰属する部分70.0(この数字根拠は明らかでない)。この部分はさらに2分され, b₁) その大部分59.0は「社会的消費ファンド」(住民に奉仕する不生産的分野の施設の労働報酬, 物的支出)に充当されるが, b₂) 他の1部分11.0は社会的共同需要充足部門の施設の財貨購入用ファンドに充当される。したがって消費ファンド総額228.0(224.3)のうち, 住民の個人的生活充足用ファンド総額[a+b₁]は217.0(216.1)となり, 社会的共同需要充足用ファンド[b₂]は11.0(8.2)となる。ところがペトロフは別様な推計をも試みている。つまり消費ファンド総額として, さきの場合よりも一層Narkhozに近似した値225.0を採用し, かつ住民の個人的生活充足用ファンド総額にさきと同じく217.0をとれば, b₂の大きさは8.0(8.2)となってしまう, さきの推計11.0とは3.0のくいちがいが生じる。ペトロフの循環記述はこの部分ではいささか混乱しているのである。そのためマトリクスでは第8行と第8列の総額は一致しない(1966年についても同様の理由で不一致が見られる)。消費ファンドの形成過程を記述するペトロフの方法は, 実際過度に単純化されたものであることは容易に指摘できるであろう。例えば必要生産物の全額が消費基金に充当されると仮定されていること, あるいは再分配機構として国家財政のみが意識されているにすぎず, 信用制度, サービス取引, 等再分配過程に関与する重要な経済活動が無視されていること, の2点がペトロフ図式がもつ重要な制約である。

2) 蓄積ファンドの形成 剰余生産物のうち消費ファンドに充当されぬ残余部分85.0(86.0)は再分配機構を経て蓄積ファンドの形成に充当されるとみなされている。ペトロフは蓄積ファンドの形成に対する貯蓄の意義とそ

の比重については循環図式を単純化して省略し、蓄積ファンド全体が国家財政によりファイナンスされると仮定している。再分配過程で蓄積されたファンド総額は次いで蓄積形態別(第10—12行)に資金準備される。

以上、消費ファンドならびに蓄積ファンドの形成についてペトロフが提示した事実資料は、多少のくいちがいを示しつつも大体において Narkhoz の数字に依拠しているものと考えてよいであろう。

第10行、第11行、および第12行 蓄積形態別の各種ファンドにかんする数字は各年とも Narkhoz の数字とほぼ一致しているが(野村、前掲書、140 ページ、および Narkhoz 72 参照)、剰余生産物から蓄積ファンドと損失補填、対外取引への充当を示す内訳数字に矛盾がみられるため、第9行と第9列の総額は一致しない。

第13行および第15行 この両行の数値導出の方法は第1行を参照されたい。

付録 2. ポバヂュクによるソ連国民所得第1次分配
試算の吟味(第7表)

ポバヂュク試算はソ連文献のなかでも国民所得の第1次分配の態様を可及的詳細に表示した点でユニークさを誇り、かつ表の内容について多くの人々の関心を呼ぶものである。まずポバヂュクによる国民所得第1次分配の推計表を挙げる(第7表)。

物的生産分野の労働報酬の推計(1970) (100 万ルーブル)

	平均賃金(ルーブル)		労働者・事務員年平均数(1,000 人)			労働報酬 総額(a×b)
	月間	年間(a)	総数	換算比率	補正 総数(b)	
鉱工業	133.3	1,600	31,593	1.0	31,593	50,549
建設業	149.9	1,799	9,052	1.0	9,052	16,285
農業	100.9	1,211	9,180	1.0	9,180	11,117
林業			433	1.0	433	524
運輸業	136.7	1,640	6,893	0.86	5,928	9,722
通信業	96.8			0.14	965	1,583
流通関係産業	95.1	1,141	7,537	1.0	7,537	8,600
その他の産業			998	1.0	998	1,139
総 額	—	—	65,686	—	65,686	99,519

出所) 平均賃金(月間): Narkhoz 70, ctp. 519—520。労働者・事務員年平均数: 野村、前掲書、60—61 ページ。

注) 労働者・事務員の換算比率は、Narkhoz 70, ctp. 510 の両部門の人数比率である。

第7表 ソ連の国民所得第1次分配(ポバヂュク, 1970)
(現行価格表示, 10 億ルーブル)

項 目	金額	構成比
I. 住民の第1次所得	139.5	48.5%
1. 物的生産分野の労働報酬	113.9	39.6
1.1 国営企業・協組企業〔コル ホーズを除く〕	98.9	34.4
1.2 コルホーズ	15.0	5.2
2. 住民の個人副業経営所得	25.6	8.9
2.1 労働者・事務員家計	11.6	4.0
2.2 コルホーズ員家計	14.0	4.9
II. 国家と社会主義企業の第1次所得	148.4	51.5
3. 物的生産分野の企業利潤〔フォ ンド使用料, 固定的(地代)支払を 除く〕	65.1	22.5
4. 取引税	49.4	17.2
5. フォンド使用料	13.7	4.8
6. 固定的(地代)支払	2.6	0.9
7. 企業の社会保険ファンド掛金〔コ ルホーズを含む〕	6.9	2.4
8. コルホーズ純所得	7.8	2.7
9. その他の蓄積	2.9	1.0
分配国民所得総額	287.9	100.0

出所) K. H. Попадюк, Финансы и кредит в распределении
национального дохода, М., 1973, стр. 71, 73.

ポバヂュクによる試算には推計論拠と手続が明示されていない。そのためここでは筆者がおこなった推計および Narkhoz を中心とした統計資料との符合、対応の関係をみることにより、ポバヂュク試算の内容が検討されている。(なおここでの記述に用いられた貨幣単位は断りない限り 10 億ルーブルである。)

I. 住民の第1次所得

1. 物的生産分野の労働報酬

1.1) 国営企業・協組企業〔コルホーズを除く〕 筆者の推計は正統的なものであり、国営・協組企業(コルホーズを除く)の労働者・事務員の月間平均賃金(Narkhoz 70, ctp. 519—520)を年間賃金に換算し(月間賃金の12倍を年間賃金とみなす方法は Narkhoz で採用されている)、ついで物的生産分野の労働者・事務員数をかけて労働報酬総額が求められている。

上表から判明するように、筆者の労働報酬推計(99.5)とポバヂュクの試算(98.9)とはよく符合するから、国営企業・協組企業の労働報酬にかんする統計の客観性は確保されているとみてよい。ちなみにポバヂュクはこの部門の1人当り労働報酬を1,503ルーブルと推計しているが、上記の総額数字と1人当り数字を用いて労働者・事

務員総数を逆算すれば65,801(千人)となり、筆者の推計による65,686とわずかに異なる数値が採用されていると推測できるのである。

1. 2) コルホーズ Narkhoz 70 によればコルホーズ農民の貨幣労働報酬は14.7である(стр. 383)。またコルホーズ員年平均数は16.7(百万人)であるから(стр. 382), コルホーズ員1人当り年間貨幣労働報酬は880ルーブル程度となり、月間報酬に直せば約73ルーブルである。この数字はマイエルが挙げた数字71.9ルーブルとほぼ一致する¹⁾。ここから上記のコルホーズ員年平均数を用いて逆算すれば、労働報酬総額は14,409(百万ルーブル)をえる。

以上の2数字(Narkhoz, および筆者)をボバヂュクの試算値(15.0)と比較すると良好な符合度をみせていることが判明するから、コルホーズ員の労働報酬にかんする統計の客観性は確保されていると考えられるのである。

2. 住民の個人副業経営所得

ボバヂュクの試算は極めて大胆であり、労働者・事務員家計の副業経営所得は労働報酬の1割あまり(11.7%)であるが、コルホーズ員家計の副業経営所得は驚くなかれその労働報酬とほぼ同額の数字(93.3%)として推計されている。しかしこの試算の妥当性について評価を下すことは非常に困難である。

2. 1) 労働者・事務員家計 Narkhoz 72 によれば、代表的な物的生産部門である鉱工業の労働者世帯の個人副業経営所得は、その世帯の総所得(労働報酬, 社会的消費ファンドからの収入, 個人副業経営所得, 等)の1.3%である(стр. 562)。いま「1970年人口センサス報告」の都市部居住世帯について筆者が概算した平均就業者数1.97人から類推して、鉱工業労働者1世帯当り平均就業者数を2.0人とみなし²⁾, かつその世帯における主労働の賃金を月間133.3ルーブル, 副労働力のそれを月間122.0ルーブルと仮定すれば、世帯の労働報酬総額は255ルーブル程度となる。Narkhoz 72 によれば上記の世帯労働報酬は世帯総所得の74.4%に当るから、ここから後者の実額が343ルーブル程度であろうと推定できる。したがって同産業労働者世帯による個人副業経営所得の数字として、月間所得4.4ルーブル, 年間所得53ルーブル程度の額が考えられよう。そしてこの数字は鉱工業以外の都市部住民世帯にも概略あてはまるものと推測し

ても大きな誤りを犯すことはないであろう。

他方、労働者のカテゴリーに入る職業グループにはソフホーズ勤務者が存在する。ソフホーズの立地は農村地域に属すると考えられるが、働き手は労働者世帯に格付けられるし、かつその世帯による個人副業経営所得の質と量は都市部非農労働者世帯と大きく異なるからここで独自にその副業経営所得を推計しなければならない。

サルキシヤンによれば、ソフホーズ労働者世帯の個人副業経営所得は世帯総所得の20%に相当すると推定されている³⁾。都市部非農労働者と同一の1世帯当り就業者数と収入構成がソフホーズ労働者にもあてはまると仮定すれば、1世帯当り月間平均賃金200ルーブル程度とみなしてよく、ここから逆算すれば、世帯当り月間総所得は269ルーブル, 年間総所得は3,228ルーブルとなり、したがってソフホーズ労働者世帯が稼得する個人副業経営所得の年間平均額の推計値として646ルーブル程度が求められることになる。

次に、都市部居住世帯数は、上記の「センサス報告」によると、ソ連全土で約3,400万世帯であるから、これら全世帯が非農産業に従事しており、かつ農村部居住世帯数2,500万世帯のうち1,000万世帯が非農世帯であるとする(コルホーズの社会的経営への参加者数1,670万人, ソフホーズ労働者・事務員数859万人からの類推)ならば(стр. 510), 非農産業世帯総数4,400万による個人副業経営所得総額は約23億ルーブル程度となることが予想できるのである。それに加えてソフホーズ世帯(約450万とみなす)のこの種年間平均所得総額として約29億程度を推計できる。したがってソ連の労働者世帯による個人副業経営所得総額として筆者は52億ルーブル程度の金額が妥当なものであらうと推定するのである。

しかるにこの総額推計値はボバヂュクによる試算116億ルーブルと格段のくいちがいを見せており、筆者の推計はボバヂュク試算の半分以下(45%)にしかならない。この符合度のきわだった不一致の理由を究明することは、前述のようにボバヂュク試算の根拠が明示されていないため極度に困難であるが、単純に推論を加えてもソ連の産業部門別就業人口のうち農林業(個人副業経営従事者を含む)就業者割合は1970年に27%程度であり、この数字は筆者による農村部居住の農業従事世帯の割合約25%によく合致しているから、問題は鉱工業者世帯の個人副業経営所得割合の妥当性に大きく依存していると考え

1) Майер, В. Ф., Уровень жизни населения СССР, М., 1977, стр. 213.

2) Итоги всесоюзной переписи населения 1970 году, том VII, М., 1974, стр. 396.

3) Саркисян, Г. С., Уровень, темпы и пропорции роста доходов при социализме, М., 1972, стр. 170.

られよう。しかし Narkhoz で示されたその数字には異論なしといえない。例えばサルキシヤンによれば⁴⁾、1970 年において農・非農住民の貨幣所得にたいする個人副業経営所得の割合は 10.3% であり、かつ国民経済全分野の労働者・事務員世帯の総所得に対する個人副業経営所得は 5% 以下である、と指摘されているのである。だからもしサルキシヤンの比率を採用すれば、さきにあげた月間総所得 343 ルーブルに対しこの比率上限 (5%) をかけて求められる副業経営所得は月間所得 17.2 ルーブル、年間所得 206 ルーブルとなり、したがって非農産業従事世帯数についての年間個人副業経営所得総額は約 90 億ルーブル程度にまでふくらむことになる。

2. 2) コルホーズ員家計 ポバヂュク試算に対する筆者の吟味は次のような手続でおこなわれた。まず Narkhoz 72 に掲載されている「コルホーズ世帯収支構成」をみると、コルホーズ世帯の「コルホーズからの受取所得」構成比は 40.3% である。この金額の内容がコルホーズ員の貨幣・現物労働報酬 (22.8) にほぼ一致するものとみなせば、ソ連全土のコルホーズ世帯総所得額は 36.5 に達する (Narkhoz 70, стр. 383, Narkhoz 72, стр. 563)。また上記「収支構成」によれば、コルホーズ員世帯の個人副業経営所得の構成比は 31.9% であるから⁵⁾、これらの数字を用いてコルホーズ員世帯の同種所得総額を 116 億ルーブル程度と推計できるのである。

この推計額をポバヂュク試算と比較すれば、前項でみた労働者世帯の場合よりもはるかに符合度は高いが、それでもなお筆者の推計値はポバヂュクのそれに比し 83% であり、不突合の程度についてある程度の疑問を残しているといわなければならない。

II. 国家と社会主義企業の第 1 次所得

3. 物的生産分野の企業利潤

物的生産分野における生産企業の利潤は Narkhoz 70 によれば次のとおりである (стр. 703)。鉱工業 56.0, 建設業 4.7, 農業 (ソフホーズ, 他部門所属の副次農業企業, 農産物蒐荷業) 6.1, 運輸通信業 (物的部門の換算率 0.9 を

採用する) 10.4, 流通関係産業 1.7, 商業 2.9, 利潤総額 81.8。この利潤総額をポバヂュク試算で用いられた手続 (ファンド使用料 13.7, 固定的支払 2.6 を控除する) によって調整すれば、生産企業の修正された利潤額は 65.5 となり、ポバヂュク試算値 65.1 とほぼ一致するのである。

4. 取引税

ポバヂュクの試算値は Narkhoz 70 に示された国家財政収入項目の取引税額 49.4 がそのまま採用されている。

5. ファンド使用料

物的生産分野全体についての生産企業利潤の用途を示す統計は存在しないから、ポバヂュクは、恐らく鉱工業生産企業の利潤用途にかんする次の統計表からファンド使用料ならびに固定的 (地代) 支払 (次項参照) を推定しているものと思われる。

鉱工業生産企業の利潤用途 (1970) (100 万ルーブル)

項 目	公式推計		ポバヂュク 試算
	金額	%	
受取利潤総額	55,956	100	
I. 財政への納入総額	34,692	62	
そのうち利潤からの納入分	34,133	61	
1. 利潤控除	2,238	4	} 13,700
2. 生産的固定ファンドおよび流動ファンド使用料	9,513	17	
3. 地代支払	2,798	5	} 2,600
4. 遊休利潤納入	19,584	35	
II. 企業留保利潤総額	21,264	38	
1. 経済的奨励ファンド, その他ファンドへの繰入れ	7,834	14	
2. 基本建設用資金調達	7,834	14	
3. その他の用途	5,596	10	

出所) Narkhoz 70, стр. 704.

注) 統計は構成比でのみ示されているが、鉱工業利潤総額の数字 55,956 (百万ルーブル) にもとずき算出した。

前表に掲げた公式推計とポバヂュク試算を対比すれば一応の近似がみられる。しかし前者の数字は鉱工業にかんするものであるから物的生産部門全体についての拡張がおこなわれるべきであるが、資料上の制約があり厳密な対応関係をみることはできない。

6. 固定的 (地代) 支払

この項目についてのポバヂュク試算の妥当性は前項を参照されたい。

7. 生産企業の社会保険ファンド掛金

国家財政収入項目のなかに含まれる「国家社会保険掛金」は 1970 会計年度について 83 億ルーブルの歳入額となっている。この掛金は全分野の総額であるから、国民所得の構成要素に入る部分は物的生産分野の掛金に限定

4) Саркисян, Г. С., там же, стр. 169.

5) Комаров В. Е., Чернявский, У. Г., Доходы и потребление населения СССР, М., 1973, стр. 70.

されなければならない。一方ポパヂュク試算によると掛金総額は69億ルーブルとなっており、両数字の対応は後者が前者の83%に相当する。この結果は経済活動全般を通じてみた物的生産分野と不生産的分野の企業間の較差を示す数値としてまずは妥当なものであると考えられる。

8. コルホーズ純所得

コルホーズ純所得は、a) コルホーズ総所得つまり当該年度価格による総生産高(ただし基本建設・基本修理を除く)から物的生産支出(種子, 飼料, 肥料, 減価償却, 等)を控除した額, から, b) コルホーズ労働報酬(貨幣および現物), を差引いた額と考えてよい。Narkhoz 70 によれば, 前者は22.8, 後者は14.7であるから, コルホー

ズ純所得810億ルーブルを算定することができる(ср. 383)。一方, ポパヂュク試算は, コルホーズ総所得としてさきにあげた Narkhoz の数字(22.8)を採用し, 労働報酬として自身が推計した数字(15.0)を使って純所得780億ルーブルを得たものと推察できる。いずれにしてもポパヂュクと筆者の推計の符合程度は良好である。

9. その他の蓄積

ポパヂュクはこの項目を, 国民経済(コルホーズを除く)における貨幣的蓄積額から, 利潤, 取引税の両要素を控除した残余额(2.9)とみなしているが, 貨幣的蓄積額のこの部分の内容については Narkhoz もポパヂュクも明言することはなく, その額に国民所得要素としての意味づけを与えることは難しいのである。

投 稿 規 程

本誌は、1962年7月発行の第13巻第3号で紙面の一部を研究者の自発的な投稿制による原稿のために割くことを公表いたしました。それ以来かなりの数の研究者の投稿を経て今日にいたりました。ここに改めて本誌が投稿制を併用していることを明らかにし、投稿希望者を募ります。投稿規程は次のとおりです。

1. 投稿は「論文」(400字詰40枚)「寄書」(400字詰20枚)の2種とします。
2. 投稿者は、原則として、日本学術会議選挙有権者と、同資格以上のもの(大学院博士課程後期に在籍する学生をふくむ)に限ります。
3. 投稿の問題別範囲は、本研究所がその業務とする研究活動に密接な関係をもつ分野に限ります。本研究所の研究部門は次のとおりです。

日本経済。アメリカ経済。ソ連経済。英国および英連邦経済。中国および東南アジア経済。国民所得・国富。統計学およびその応用。国際経済機構。経済計測。学説史および経済史。比較経済体制。金融経済。現代経済分析。

4. 投稿原稿の採否は、編集部の委嘱する審査委員の審査にもとづき編集部で決定させていただきます。原稿は採否にかかわらずお返ししません。
5. 原稿の送り先: (〒186) 東京都国立市中2丁目1番地 一橋大学経済研究所『経済研究』編集部(電話0425(72)1101 内線374)
6. 投稿を希望される方には『経済研究』執筆要綱をお送りしますので、送付先住所、氏名記入・50円切手貼付の封筒を添えて編集部までお申込み下さい。